

令和4年経済構造実態調査（製造業事業所調査） に関する集計結果（確報 詳細版）

令和4年6月1日現在で実施された「2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」の結果が総務省・経済産業省から公表されましたので、その本県分を取りまとめました。

令和5年12月

高知県産業振興推進部統計分析課

目 次

利用上の注意	1
1 結果の概要（従業者4人以上の事業所）	6
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	8
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	10
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	12
5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）	14
6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）	16
7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）	18
8 生産額（従業者30人以上の事業所）	20
9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	22
10 全国の調査結果（全事業所）	24

利 用 上 の 注 意

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス - 活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とした基幹統計調査である。

2 調査日

令和4年6月1日

3 調査の対象（製造業事業所調査）

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる「大分類E－製造業」に属する全国の事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）を調査対象の範囲とする。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所を除く。

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とする。

4 製造業事業所調査に関する集計について

(1) 調査結果は、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものである。

- ・個人経営を除く事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

(2) 調査結果のうち、事業所数、従業者数については、令和4年6月1日現在の数値、製造品出荷額等、付加価値額などの経理事項については、令和3年1年間の数値である。

(3) 「令和3年」の数値は「2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」、「令和2年」の数値は「令和3年経済センサス－活動調査」、「平成27年」の数値は「平成28年経済センサス－活動調査」であり、それ以外の年の数値は「工業統計調査」の調査結果となる。

調査結果のうち、製造品出荷額等については、表示年次における1年間の数値であり、事業所数及び従業者数については、「2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」は令和4年6月1日現在、「令和3年経済センサス－活動調査」は令和3年6月1日現在、「平成28年経済センサス－活動調査」は平成28年6月1日現在、工業統計調査は表示年次の6月1日現在（ただし、平成26年以前は12月31日現在）の数値である。

よって、工業統計調査とは調査時期や調査方法が異なることなど、厳密には工業統計調査の数値と接続しない部分があるため、数値の解釈に当たってはご留意いただきたい。

また、「平成27年」の数値は、県独自集計を行っており、国の公表値とは一致しない。

なお、国の公表とは、事業所数及び従業者数の表示年次の仕方が異なるので、留意いただきたい。

(4) 製造品出荷額等の経理事項については原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。

なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であるため、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

- (5) 製造業事業所調査と工業統計調査（以下「工業統計」という。）は集計範囲等が異なり、過去の工業統計と単純比較できない。製造業事業所調査の本県分の集計は、個人経営の事業所及び法人以外の団体を除く従業者4人以上の全ての事業所を集計しているが、工業統計については、国に属する事業所以外の従業者4人以上の全ての事業所を調査対象として集計している。

5 その他

今回の確報値は、総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」の結果の調査票情報を高知県が独自集計したものである。

II 統計表等の見方

1 集計項目の説明

(1) 事業所数

令和4年6月1日現在の数値である。事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 従業者数

令和4年6月1日現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、本確報でいう従業者数は、以下の算式により算出した「この事業所に従事している男女計」をいう。

※①から⑦の項目番号は調査票の番号に対応

$$\begin{aligned} \text{従業者数} = & \text{常用労働者（①有給役員} \\ & + \text{常用雇用者（②無期雇用者} + \text{③有期雇用者（1か月以上）} \\ & + \text{⑦出向・派遣受入者）} - \text{⑥送出者} \end{aligned}$$

ア 「常用労働者」とは、以下における①有給役員、常用雇用者及び⑦出向・派遣受入者に分けられる。

イ 「①有給役員」とは、事業所の取締役、理事などで（常勤、非常勤は問わない。）、役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、この事業所が役員報酬を支給している場合は、この事業所の有給役員に該当する。

ウ 「常用雇用者」とは、次のいずれかに該当するものをいい、「②無期雇用者」及び「③有期雇用者（1か月以上）」に分けられる。

a 「②無期雇用者」とは、雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含む）をいう。

b 「③有期雇用者（1か月以上）」とは、1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

エ 「臨時雇用者」とは、「④有期雇用者（1か月未満、日々雇用）」に該当するものをいい、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

オ 「⑥送出者」とは、「①有給役員」、「常用雇用者」、「臨時雇用者」に該当する人のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

カ 「出向・派遣受入者」とは、労働者派遣法でいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

(3) 製造品出荷額等

令和3年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

ア 製造品出荷額

当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む。）を、1年間のうちに当該事業所から出荷した場合の工場出荷額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。ただし、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含まない。

- a 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- b 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）
- c 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、2021年中に返品されたものを除く。）

イ 加工賃収入額

1年間のうちに他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

ウ その他収入額

上記ア、イの出荷額以外で、例えば「転売収入」、「修理料収入」、「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」等の収入額をいう。

(4) 付加価値額（粗付加価値額）

令和3年1年間における下記算式により算出した額をいう。

ア 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}^{(*1)} + \text{推計消費税額}^{(*2)}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}^{(*1)} \\ &\quad + \text{推計消費税額}^{(*2)}) - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

*1:平成29年工業統計より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

*2:推計消費税額は平成13年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

(5) 現金給与総額

令和3年1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」及び「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」の合計をいう。

(6) 原材料使用額等

令和3年1年間における次のア～カの合計をいい、消費税額を含んだ額である。

ア 原材料使用額

主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品、購入した水など、実際に製造等に使用した総使用額をいう。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

イ 燃料使用額

生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費などをいう。

ウ 電力使用額

照明や空調に利用されたものや購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

エ 委託生産費

原材料又は製造した製品を支給して、他企業の国内事業所に製造加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいい、原材料等を支給しないで、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の売買代金は含まない。

オ 製造等に関連する外注費

生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣、委託生産費などの外注費は含まない。

カ 転売した商品の仕入額

1年間のうちに実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいい、在庫品は含まない。

(7) 生産額（従業者30人以上の事業所）

令和3年1年間における下記算式により算出した額をいう。

$$\begin{aligned} \text{生産額} = & \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

(8) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

令和3年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

ア 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

① 土地

② 有形固定資産（土地を除く）

a 建物、構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）

b 機械、装置（附属設備を含む。）

c その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等）

イ 建設仮勘定の増加額及び減少額

建設仮勘定とは建物、構築物、機械、装置、船舶、車両などの有形固定資産を建設するようなどに、完成まで長期間を要する場合、この建設に要した材料費、労務費、経費などを完成するまで一時的に処理する仮勘定で、完成後はそれぞれの資産勘定に振り替えられる。

増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

ウ 有形固定資産の除却・売却による減少額

有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

エ 減価償却額

減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいう。

オ 有形固定資産額の算式は以下のとおり。

a 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却・売却による減少額－減価償却額

b 建設仮勘定の年間増減＝増加額－減少額

c 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

2 記号及び注記

(1) 記号の用法

「―」：該当の数値がないもの

「0」：四捨五入による表示単位未満のもの

「△」：マイナスの数値であることを示すもの

「X」：事業所数が1又は2の数値で、個々の事業所の活動内容が判明する恐れがあるので秘匿としたもの。また、事業所数が3以上であっても、前後の関係から秘匿数値が判明する恐れがあるもの。ただし、秘匿した数値は、総数に含めている。

(2) 金額は、億円未満、百万円未満並びに万円未満を四捨五入しているため、関係各欄の積み上げによる合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。

(3) 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正社員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

3 産業中分類と略称

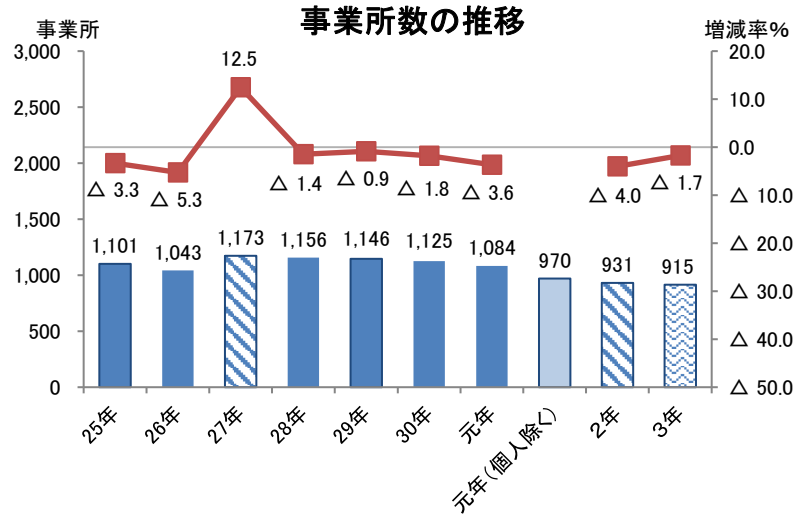
産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業	木材・木製品	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷・同関連	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業	プラスチック	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品	32 その他の製造業	その他

1. 結果の概要 (従業者4人以上の事業所)

- は、工業統計調査 (平成28年以降は表示年次翌年の6月1日現在、平成26年以前は表示年次の12月31日現在で調査)
- は、経済センサスー活動調査 (令和2年は令和3年6月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在)
- は、令和2(2020)年工業統計調査から個人経営の事業所を除いて再集計したもの
- は、経済構造実態調査 (令和3年は令和4年6月1日現在)

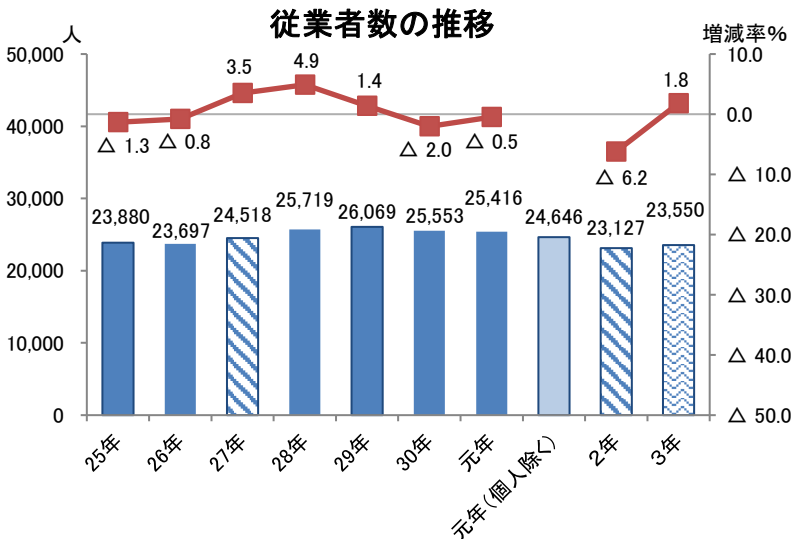
事業所数 : 915 事業所
16 事業所の減少
(対前年増減率 Δ1.7%)

令和3年は915事業所で、前年の931事業所に比べ、16事業所(Δ1.7%)減少した。



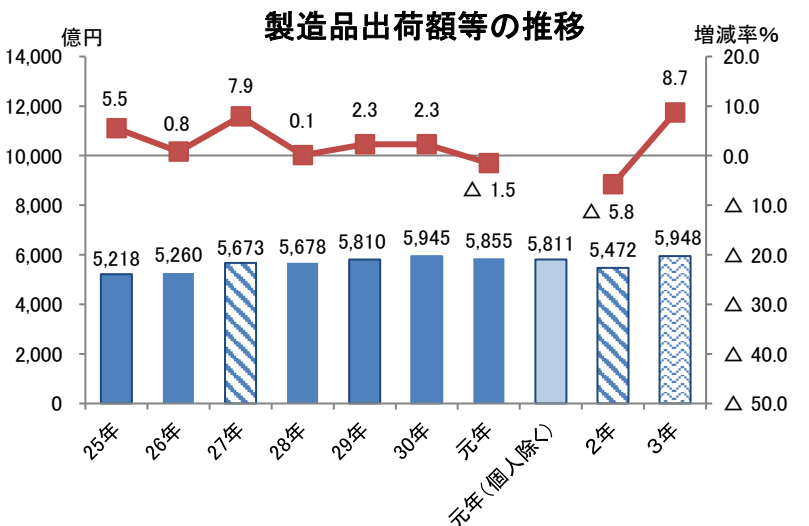
従業者数 : 23,550 人
423 人の増加
(対前年増減率 +1.8%)

令和3年は23,550人で、前年の23,127人に比べ、423人(+1.8%)増加した。



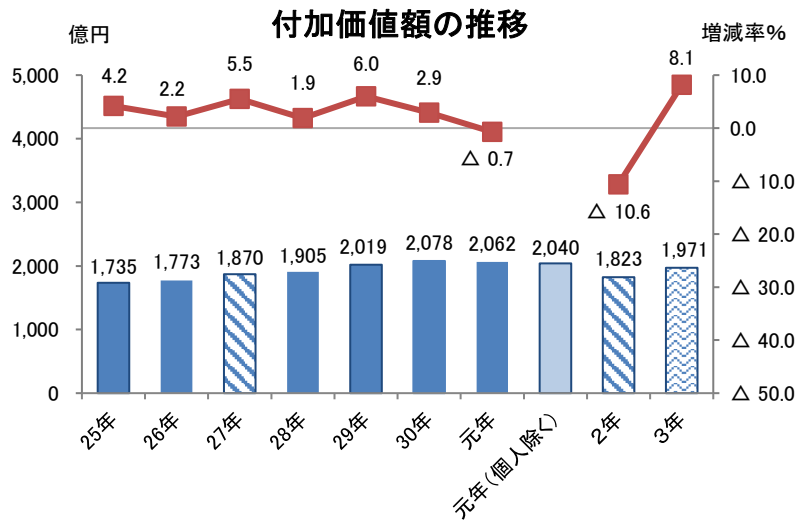
製造品出荷額等 : 5,947 億 7,419 万円
476 億 1,556 万円の増加
(対前年増減率 +8.7%)

令和3年は5,947億7,419万円で、前年の5,471億5,863万円の増加(+8.7%)増加した。



付加価値額 : 1,971 億 2,523 万円
148 億 2,340 万円の増加
(対前年増減率 +8.1%)

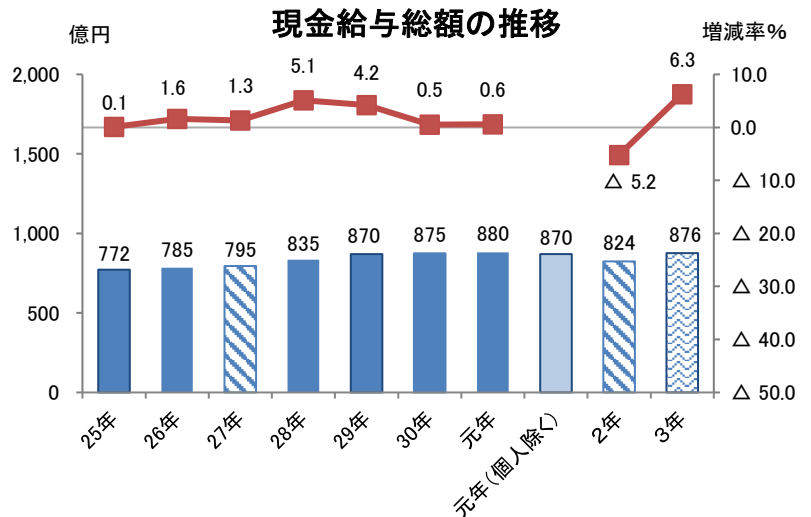
令和3年は1,971億2,523万円で、前年の1,823億183万円に比べ、148億2,340万円(+8.1%)増加した。



※H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。
 ※従業者4~29人の事業所の粗付加価値額と、30人以上の事業所の付加価値額を合算したもの。

現金給与総額 : 876 億 2,704 万円
51 億 8,299 万円の増加
(対前年増減率 +6.3%)

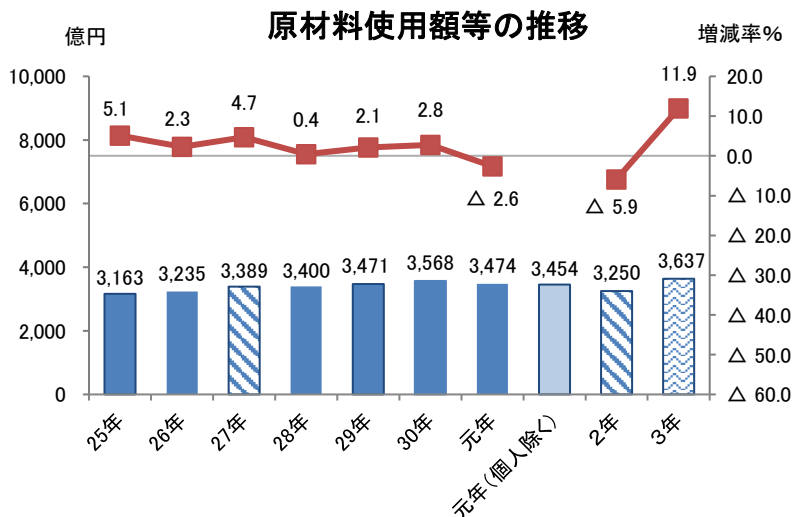
令和3年は876億2,704万円で、前年の824億4,405万円に比べ、51億8,299万円(+6.3%)増加した。



※H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

原材料使用額等 : 3,637 億 2,607 万円
387 億 7,398 万円の増加
(対前年増減率 +11.9%)

令和3年は3,637億2,607万円で、前年の3,249億5,209万円に比べ、387億7,398万円(+11.9%)増加した。



※H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

2. 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

事業所数： 915事業所 16事業所の減少 (対前年比 Δ 1.7%)

○生産用機械などが増加した一方、食料品などが減少(産業中分類別)

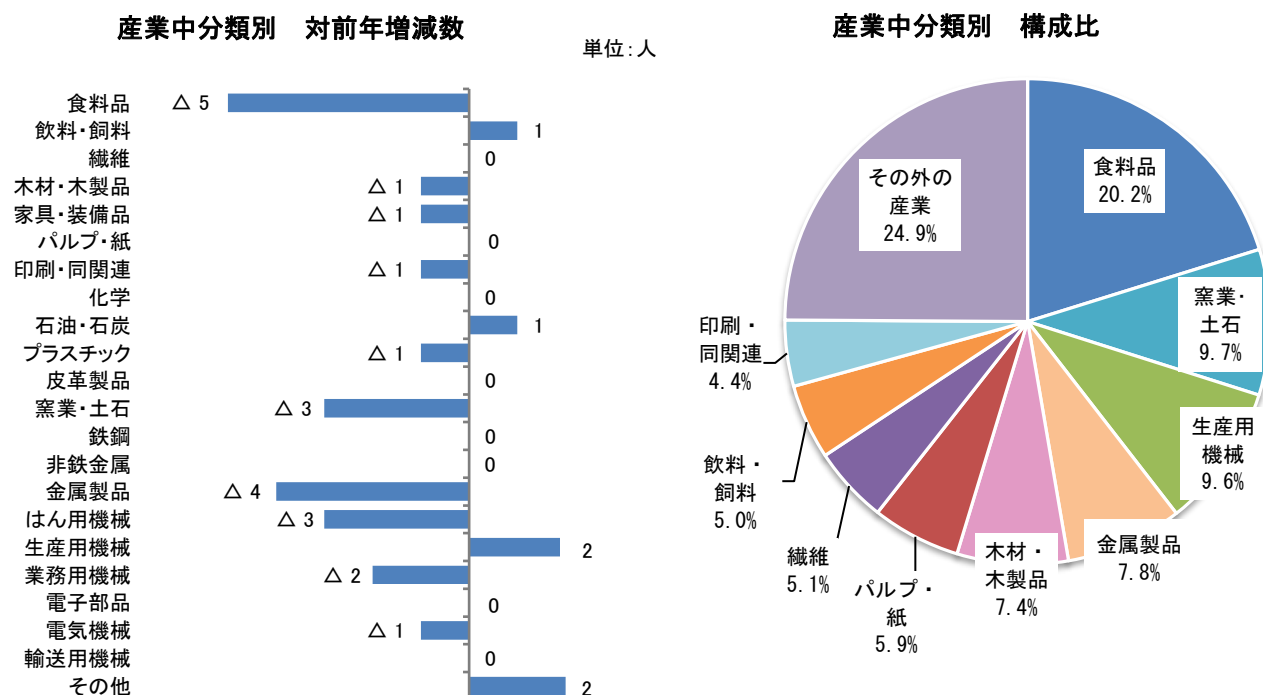
- ・前年に比べ増加したのは、生産用機械、その他などの4業種。
一方、減少したのは、食料品、金属製品、窯業・土石などの10業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が20.2%と最も大きく、上位5業種で県全体の54.8%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械で増加した一方、他の4業種では減少している。

《従業者規模別》

- ・前年に比べ、20～29人で11事業所(+10.7%)が増加、4～9人で13事業所(Δ3.5%)、10～19人で12事業所(Δ4.8%)などが減少。
- ・構成比は、4～9人が39.0%と最も大きく、次いで10～19人の25.9%、20～29人の12.5%などとなっており、4～29人(合計：708事業所)が、全体の77.4%を占めている。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、須崎市など4市町で、減少したのは、香南市、高知市など11市町村。
- ・構成比は、高知市が32.1%(294事業所)で最も大きく、次いで南国市、土佐市、いの町の順となっている。(参考表 参照)



産業中分類別 事業所の推移 (上位5業種)

(単位:事業所、%)

順位	産業中分類	R2		R3		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	931	100.0	915	100.0	Δ 16	Δ 1.7
1	食料品	190	20.4	185	20.2	Δ 5	Δ 2.6
2	窯業・土石	92	9.9	89	9.7	Δ 3	Δ 3.3
3	生産用機械	86	9.2	88	9.6	2	2.3
4	金属製品	75	8.1	71	7.8	Δ 4	Δ 5.3
5	木材・木製品	69	7.4	68	7.4	Δ 1	Δ 1.4

産業中分類別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

産業中分類	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	R3	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	1,125	1,084	970	931	915	100.0	△ 16	△ 1.7	△ 1.7
09 食料品	293	278	223	190	185	20.2	△5	△2.6	△0.5
10 飲料・飼料	41	37	36	45	46	5.0	1	2.2	0.1
11 繊維	62	58	47	47	47	5.1	0	0.0	0.0
12 木材・木製品	88	83	73	69	68	7.4	△1	△1.4	△0.1
13 家具・装備品	25	25	21	20	19	2.1	△1	△5.0	△0.1
14 パルプ・紙	61	58	57	54	54	5.9	0	0.0	0.0
15 印刷・同関連	50	47	45	41	40	4.4	△1	△2.4	△0.1
16 化学	14	14	13	16	16	1.7	0	0.0	0.0
17 石油・石炭	6	6	6	7	8	0.9	1	14.3	0.1
18 プラスチック	23	25	25	24	23	2.5	△1	△4.2	△0.1
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	1	1	1	1	1	0.1	0	0.0	0.0
21 窯業・土石	97	95	93	92	89	9.7	△3	△3.3	△0.3
22 鉄鋼	22	22	22	23	23	2.5	0	0.0	0.0
23 非鉄金属	2	2	2	2	2	0.2	0	0.0	0.0
24 金属製品	85	82	80	75	71	7.8	△4	△5.3	△0.4
25 はん用機械	36	35	34	37	34	3.7	△3	△8.1	△0.3
26 生産用機械	96	98	90	86	88	9.6	2	2.3	0.2
27 業務用機械	13	12	11	13	11	1.2	△2	△15.4	△0.2
28 電子部品	10	9	9	7	7	0.8	0	0.0	0.0
29 電気機械	26	27	24	23	22	2.4	△1	△4.3	△0.1
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	32	30	25	25	25	2.7	0	0.0	0.0
32 その他	42	40	33	34	36	3.9	2	5.9	0.2

※ 増加寄与度とは、事業所数の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の令和2年から令和3年にかけての増加数)/(令和2年の事業所数)×100

従業者規模別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

従業者規模	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	R3	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	1,125	1,084	970	931	915	100.0	△ 16	△ 1.7	△ 1.7
4～9人	481	437	340	370	357	39.0	△ 13	△ 3.5	△ 1.4
10～19人	303	306	292	249	237	25.9	△ 12	△ 4.8	△ 1.3
20～29人	132	133	130	103	114	12.5	11	10.7	1.2
30～49人	98	94	94	100	100	10.9	0	0.0	0.0
50～99人	73	77	77	76	74	8.1	△2	△2.6	△0.2
100人以上	38	37	37	33	33	3.6	0	0.0	0.0

3. 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

従業者数： 23,550人 423人の増加 (対前年増減率 +1.8%)

○生産用機械、電気機械などが増加した一方、食料品などが減少 (産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、生産用機械、電気機械、パルプ・紙などの11業種。
一方、減少したのは、食料品、金属製品、業務用機械などの11業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が20.8%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.8%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械、パルプ・紙、窯業・土石で増加した一方、食料品、繊維は減少している。

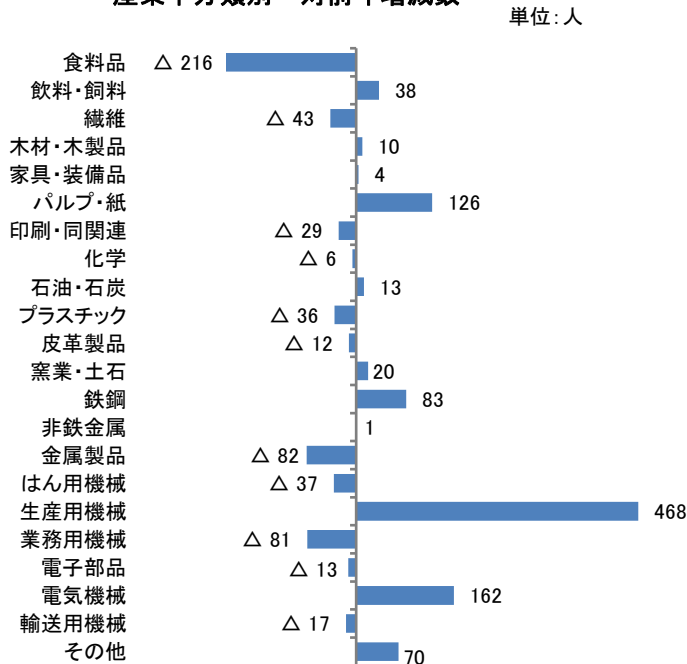
《従業者規模別》

- ・前年に比べ、100人以上で309人(+5.3%)、20~29人で260人(+10.8%)、30~49人で106人(+2.8%)などが増加、10~19人で211人(△6.0%)、4~9人で79人(△3.4%)が減少。
- ・構成比は、100人以上が26.1%と最も大きく、次いで50~99人の22.2%、30~49人の16.8%などとなっており、30人以上(合計：15,313人)が、全体の65.0%を占めている。

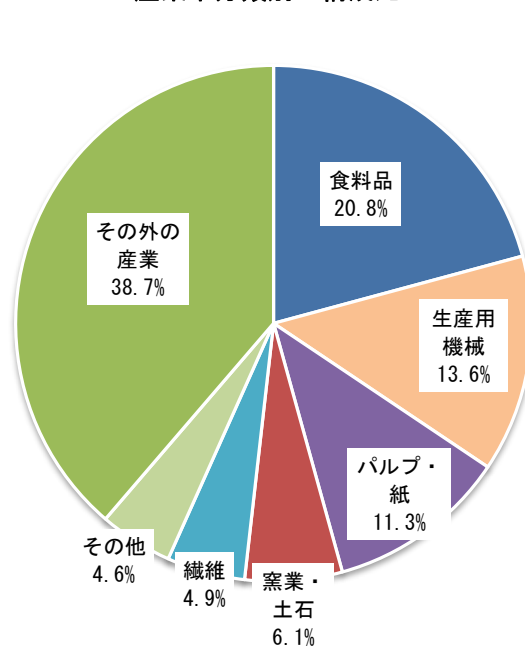
《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、南国市、高知市など12市町村で、減少したのは、香南市、香美市など17市町村。
- ・構成比は、高知市が29.5%(6,939人)で最も大きく、次いで南国市、香美市、土佐市の順となっている。(参考表 参照)

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 従業者数の推移 (上位5業種)

(単位:人、%)

順位	産業中分類	R2		R3		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	23,127	100.0	23,550	100.0	423	1.8
1	食料品	5,121	22.1	4,905	20.8	△ 216	△ 4.2
2	生産用機械	2,745	11.9	3,213	13.6	468	17.0
3	パルプ・紙	2,537	11.0	2,663	11.3	126	5.0
4	窯業・土石	1,421	6.1	1,441	6.1	20	1.4
5	繊維	1,206	5.2	1,163	4.9	△ 43	△ 3.6

産業中分類別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

産業中分類	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	R3	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	25,553	25,416	24,646	23,127	23,550	100.0	423	1.8	1.8
09 食料品	6,169	6,381	6,010	5,121	4,905	20.8	△216	△4.2	△0.9
10 飲料・飼料	581	569	565	629	667	2.8	38	6.0	0.2
11 繊維	1,346	1,342	1,247	1,206	1,163	4.9	△43	△3.6	△0.2
12 木材・木製品	1,068	1,003	934	866	876	3.7	10	1.2	0.0
13 家具・装備品	283	274	255	234	238	1.0	4	1.7	0.0
14 パルプ・紙	2,779	2,690	2,686	2,537	2,663	11.3	126	5.0	0.5
15 印刷・同関連	766	747	737	695	666	2.8	△29	△4.2	△0.1
16 化学	292	297	290	366	360	1.5	△6	△1.6	△0.0
17 石油・石炭	47	48	48	49	62	0.3	13	26.5	0.1
18 プラスチック	655	702	702	708	672	2.9	△36	△5.1	△0.2
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	47	89	89	87	75	0.3	△12	△13.8	△0.1
21 窯業・土石	1,443	1,470	1,462	1,421	1,441	6.1	20	1.4	0.1
22 鉄鋼	983	965	965	887	970	4.1	83	9.4	0.4
23 非鉄金属	206	181	181	176	177	0.8	1	0.6	0.0
24 金属製品	1,036	1,094	1,084	1,054	972	4.1	△82	△7.8	△0.4
25 はん用機械	797	813	808	791	754	3.2	△37	△4.7	△0.2
26 生産用機械	2,974	2,930	2,892	2,745	3,213	13.6	468	17.0	2.0
27 業務用機械	612	558	554	570	489	2.1	△81	△14.2	△0.4
28 電子部品	764	589	589	523	510	2.2	△13	△2.5	△0.1
29 電気機械	771	752	689	686	848	3.6	162	23.6	0.7
30 情報通信機械	0	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	826	824	800	759	742	3.2	△17	△2.2	△0.1
32 その他	1,108	1,098	1,059	1,017	1,087	4.6	70	6.9	0.3

※ 増加寄与度とは、従業者数の「対前年増加倍率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の令和2年から令和3年にかけての増加数)/(令和2年の従業者数)×100

従業者規模別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

従業者規模	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	R3	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	25,553	25,416	24,646	23,127	23,550	100.0	423	1.8	1.8
4～9人	2,923	2,635	2,109	2,313	2,234	9.5	△79	△3.4	△0.3
10～19人	4,157	4,195	4,019	3,546	3,335	14.2	△211	△6.0	△0.9
20～29人	3,188	3,203	3,135	2,408	2,668	11.3	260	10.8	1.1
30～49人	3,837	3,701	3,701	3,845	3,951	16.8	106	2.8	0.5
50～99人	4,962	5,369	5,369	5,182	5,220	22.2	38	0.7	0.2
100人以上	6,486	6,313	6,313	5,833	6,142	26.1	309	5.3	1.3

4. 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等： 5,947億7,419万円 476億1,556万円の増加 (対前年増減率 +8.7%)

○生産用機械、鉄鋼などが増加した一方、輸送用機械、食料品などが減少(産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、生産用機械、鉄鋼、木材・木製品などの10業種。
一方、減少したのは、輸送用機械、食料品などの6業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が15.0%と最も大きく、上位5業種で県全体の59.5%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械が269億4,137万円(+47.9%)、鉄鋼が198億1,864万円(+56.0%)、パルプ・紙が33億5,150万円(+5.1%)増加した一方、食料品が25億9,197万円(△2.8%)、窯業・土石が5億9,752万円(△1.0%)減少している。

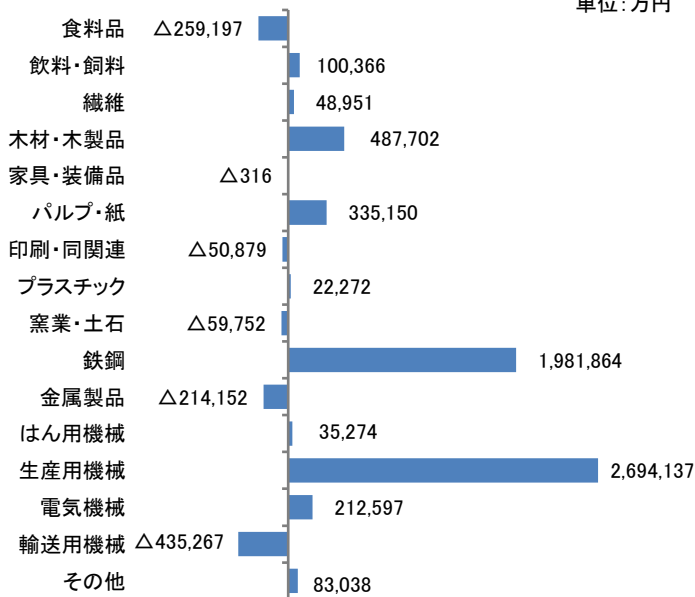
《従業者規模別》

- ・前年に比べ、100人以上で394億9,676万円(+21.3%)、30~49人で85億9,667万円(+10.7%)、20~29人で72億8,029万円(+17.0%)などが増加、50~99人で54億9,250万円(△3.9%)、4~9人で25億3,721万円(△6.3%)減少。
- ・構成比は、100人以上が37.8%と最も大きく、次いで50~99人の22.5%、30~49人の14.9%などとなり、30人以上(合計：4,478億9,262万円)が、全体の75.3%を占めている。

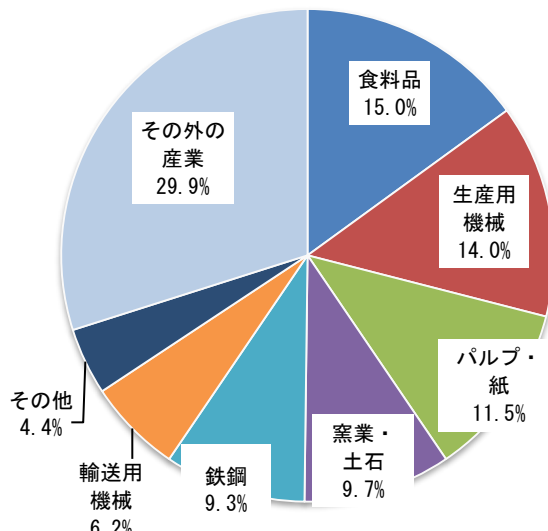
《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、高知市、須崎市、土佐市などの13市町で、減少したのは、香南市、四万十市など4市町。
- ・構成比は、高知市が33.1%(1,966億6,465万円)で最も大きく、次いで南国市、須崎市の順となっている。(参考表 参照)

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 製造品出荷額等の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	R2		R3		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	54,715,863	100.0	59,477,419	100.0	4,761,556	8.7
1	食料品	9,196,886	16.8	8,937,689	15.0	△259,197	△2.8
2	生産用機械	5,627,564	10.3	8,321,701	14.0	2,694,137	47.9
3	パルプ・紙	6,510,293	11.9	6,845,443	11.5	335,150	5.1
4	窯業・土石	5,843,728	10.7	5,783,976	9.7	△59,752	△1.0
5	鉄鋼	3,536,872	6.5	5,518,736	9.3	1,981,864	56.0

産業中分類別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	R3	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	59,452,294	58,552,671	58,108,065	54,715,863	59,477,419	100.0	4,761,556	8.7	8.7
09 食 料 品	10,500,414	10,744,179	10,562,983	9,196,886	8,937,689	15.0	△259,197	△2.8	△0.5
10 飲 料・飼 料	1,367,837	1,283,507	1,283,321	1,203,799	1,304,165	2.2	100,366	8.3	0.2
11 織 維	1,446,027	1,414,754	1,395,024	1,872,026	1,920,977	3.2	48,951	2.6	0.1
12 木 材・木 製 品	2,141,438	2,167,025	2,046,309	1,922,392	2,410,094	4.1	487,702	25.4	0.9
13 家 具・装 備 品	378,242	398,121	384,805	304,803	304,487	0.5	△316	△0.1	△0.0
14 パ ル プ・紙	6,882,429	6,534,348	6,533,863	6,510,293	6,845,443	11.5	335,150	5.1	0.6
15 印 刷・同 関 連	1,080,616	1,053,920	1,043,780	886,850	835,971	1.4	△50,879	△5.7	△0.1
16 化 学	914,963	1,079,137	1,076,764	1,078,703	X	X	X	X	X
17 石 油・石 炭	X	X	X	251,276	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,125,075	1,211,088	1,211,088	1,232,549	1,254,821	2.1	22,272	1.8	0.0
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	6,007,990	6,137,029	6,131,939	5,843,728	5,783,976	9.7	△59,752	△1.0	△0.1
22 鉄 鋼	4,443,548	4,250,000	4,250,000	3,536,872	5,518,736	9.3	1,981,864	56.0	3.6
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	1,873,284	1,928,391	1,923,798	2,033,731	1,819,579	3.1	△214,152	△10.5	△0.4
25 は ん 用 機 械	1,534,671	1,358,949	1,355,649	1,538,063	1,573,337	2.6	35,274	2.3	0.1
26 生 産 用 機 械	6,396,519	7,308,624	7,284,913	5,627,564	8,321,701	14.0	2,694,137	47.9	4.9
27 業 務 用 機 械	2,555,548	2,486,071	2,481,786	2,615,035	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	1,679,548	542,216	542,216	X	X	X	X	X	X
29 電 気 機 械	1,027,904	1,021,819	1,004,461	1,034,094	1,246,691	2.1	212,597	20.6	0.4
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	4,212,036	3,849,413	3,831,120	4,096,602	3,661,335	6.2	△435,267	△10.6	△0.8
32 そ の 他	2,398,554	2,435,962	2,416,128	2,514,727	2,597,765	4.4	83,038	3.3	0.2

※ 増加寄与度とは、製造品出荷額等の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。
 増加寄与度=(当該項目の令和2年から令和3年にかけての増加額)/(令和2年の製造品出荷額等)×100

従業者規模別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

従業者規模	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	R3	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	59,452,294	58,552,671	58,108,065	54,715,863	59,477,419	100.0	4,761,556	8.7	8.7
4～9人	3,968,809	3,551,974	3,283,387	4,048,825	3,795,104	6.4	△253,721	△6.3	△0.5
10～19人	6,367,481	6,257,006	6,096,557	5,854,374	5,881,529	9.9	27,155	0.5	0.0
20～29人	5,154,996	5,376,596	5,361,026	4,283,495	5,011,524	8.4	728,029	17.0	1.3
30～49人	8,760,290	7,502,334	7,502,334	8,027,824	8,887,491	14.9	859,667	10.7	1.6
50～99人	11,102,892	12,697,460	12,697,460	13,953,671	13,404,421	22.5	△549,250	△3.9	△1.0
100人以上	24,097,826	23,167,301	23,167,301	18,547,674	22,497,350	37.8	3,949,676	21.3	7.2

5. 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

付加価値額: 1,971億2,523万円 148億2,340万円の増加 (対前年増減率 +8.1%)

○生産用機械、鉄鋼などが増加した一方、食料品、金属製品などが減少(産業中分類別)

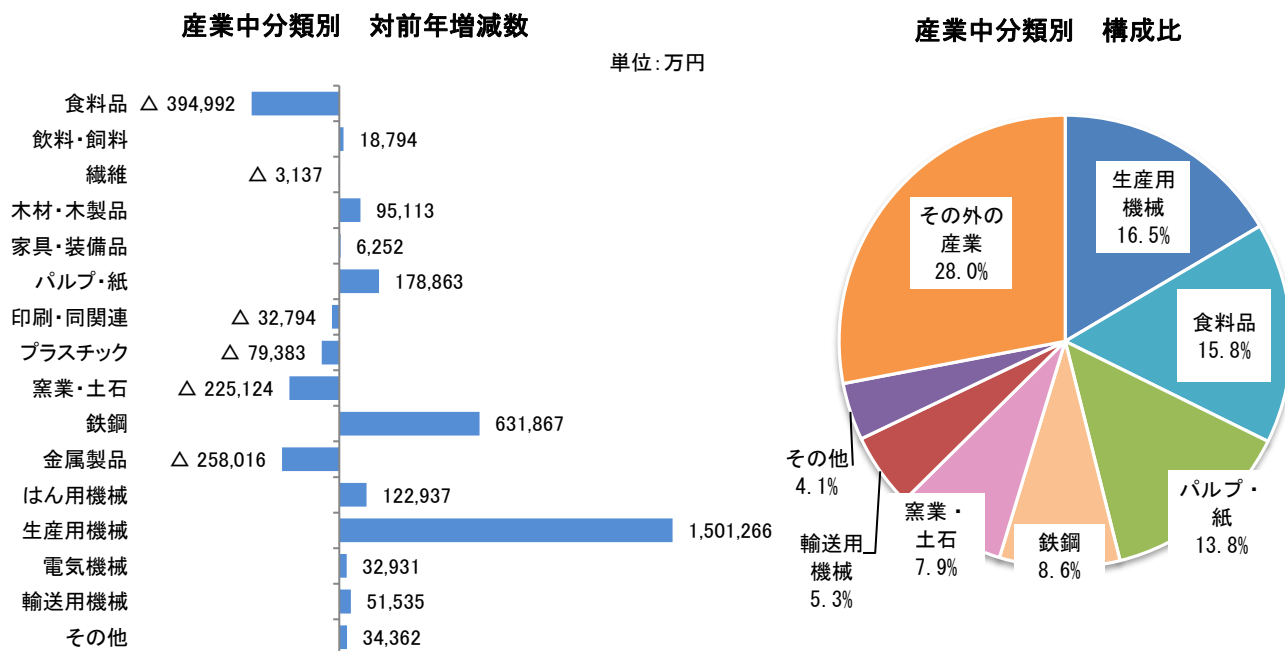
- ・前年に比べ増加したのは、生産用機械、鉄鋼、パルプ・紙などの10業種。
一方、減少したのは、食料品、金属製品などの6業種。
- ・産業中分類別の構成比では、生産用機械が16.5%と最も大きく、上位5業種で県全体の62.5%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械が150億1,266万円(+86.2%)、鉄鋼が63億1,867万円(+58.9%)、パルプ・紙が17億8,863万円(+7.0%)増加した一方、食料品が39億4,992万円(△11.3%)、窯業・土石が22億5,124万円(△12.7%)減少している。

《従業者規模別》

- ・前年に比べ、100人以上で142億6,452万円(+30.7%)、20~29人で10億1,632万円(+6.0%)、50~99人で10億879万円(+2.3%)などが増加、4人~9人で13億7,414万円(△7.2%)、30~49人で2億6,335万円(△0.8%)減少。
- ・構成比は、100人以上が30.8%と最も大きく、次いで50~99人の22.7%、30~49人の15.6%などとなり、30人以上(合計:1,360億3,934万円)が、全体の69.0%を占めている。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、高知市、室戸市、土佐市など9市町で、減少したのは、須崎市、いの町、香南市など8市町。
- ・構成比は、高知市が35.1%(691億5,634万円)で最も大きく、次いで南国市、香美市の順となっている。(参考表 参照)



産業中分類別 付加価値額の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	R2		R3		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	18,230,183	100.0	19,712,523	100.0	1,482,340	8.1
1	生産用機械	1,742,203	9.6	3,243,469	16.5	1,501,266	86.2
2	食料品	3,503,061	19.2	3,108,069	15.8	△ 394,992	△ 11.3
3	パルプ・紙	2,541,176	13.9	2,720,039	13.8	178,863	7.0
4	鉄鋼	1,073,145	5.9	1,705,012	8.6	631,867	58.9
5	窯業・土石	1,777,451	9.8	1,552,327	7.9	△ 225,124	△ 12.7

産業中分類別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	R3	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	20,776,627	20,624,944	20,400,379	18,230,183	19,712,523	100.0	1,482,340	8.1	8.1
09 食料品	4,142,532	4,098,995	4,005,958	3,503,061	3,108,069	15.8	△394,992	△11.3	△2.2
10 飲料・飼料	565,189	541,112	541,030	460,219	479,013	2.4	18,794	4.1	0.1
11 繊維	559,883	552,783	537,705	702,487	699,350	3.5	△3,137	△0.4	△0.0
12 木材・木製品	668,427	772,884	734,675	667,215	762,328	3.9	95,113	14.3	0.5
13 家具・装備品	161,202	149,977	142,791	131,814	138,066	0.7	6,252	4.7	0.0
14 パルプ・紙	2,567,327	2,482,521	2,482,135	2,541,176	2,720,039	13.8	178,863	7.0	1.0
15 印刷・同関連	434,361	415,059	409,035	361,654	328,860	1.7	△32,794	△9.1	△0.2
16 化学	354,307	411,247	409,268	457,529	X	X	X	X	X
17 石油・石炭	X	X	X	74,381	X	X	X	X	X
18 プラスチック	463,601	478,284	478,284	490,062	410,679	2.1	△79,383	△16.2	△0.4
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,222,042	2,201,187	2,198,207	1,777,451	1,552,327	7.9	△225,124	△12.7	△1.2
22 鉄鋼	1,228,151	1,209,821	1,209,821	1,073,145	1,705,012	8.6	631,867	58.9	3.5
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	771,912	853,645	850,592	968,624	710,608	3.6	△258,016	△26.6	△1.4
25 はん用機械	338,488	273,534	270,951	211,657	334,594	1.7	122,937	58.1	0.7
26 生産用機械	3,012,447	3,174,438	3,158,105	1,742,203	3,243,469	16.5	1,501,266	86.2	8.2
27 業務用機械	339,120	485,361	482,295	474,181	X	X	X	X	X
28 電子部品	268,785	258,280	258,280	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	367,075	358,420	346,250	374,407	407,338	2.1	32,931	8.8	0.2
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	1,011,836	979,186	967,757	992,576	1,044,111	5.3	51,535	5.2	0.3
32 その他	845,745	811,641	800,671	774,815	809,177	4.1	34,362	4.4	0.2

※ 増加寄与度とは、付加価値額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の令和2年から令和3年にかけての増加額)/(令和2年の付加価値額)×100

※ 「付加価値額」は、従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の純付加価値額を合算したものの。

従業者規模別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

従業者規模	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	R3	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	20,776,627	20,624,944	20,400,379	18,230,183	19,712,523	100.0	1,482,340	8.1	8.1
4～9人	1,860,025	1,527,578	1,381,360	1,912,584	1,775,170	9.0	△137,414	△7.2	△0.8
10～19人	2,899,996	2,983,876	2,915,343	2,529,791	2,546,917	12.9	17,126	0.7	0.1
20～29人	1,960,871	2,092,729	2,082,915	1,684,870	1,786,502	9.1	101,632	6.0	0.6
30～49人	2,877,144	2,694,706	2,694,706	3,098,913	3,072,578	15.6	△26,335	△0.8	△0.1
50～99人	4,336,317	4,364,672	4,364,672	4,364,210	4,465,089	22.7	100,879	2.3	0.6
100人以上	6,842,274	6,961,383	6,961,383	4,639,815	6,066,267	30.8	1,426,452	30.7	7.8

6. 現金給与総額 (従業員4人以上の事業所)

現金給与総額：876億2,704万円 51億8,299万円の増加 (対前年増減率 +6.3%)

○生産用機械、パルプ・紙などが増加した一方、食料品などが減少 (産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは生産用機械、パルプ・紙、電気機械などの10業種。
一方、減少したのは、食料品、金属製品などの6業種。
- ・産業中分類別の構成比では、生産用機械が16.8%と最も大きく、上位5業種で県全体の58.1%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械が22億6,070万円 (+18.1%)、パルプ・紙が12億1,390万円 (+11.3%)、鉄鋼が8億1,212万円 (+18.9%)、窯業・土石が4億4,816万円 (+9.2%) 増加した一方、食料品が6億7,171万円 (△4.6%) 減少している。

《従業員規模別》

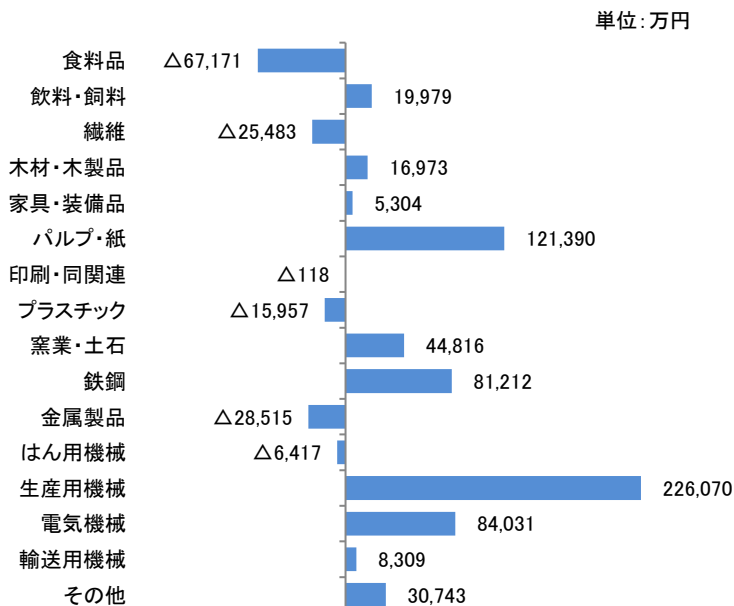
- ・前年に比べ、100人以上で27億8,854万円 (+11.5%)、50～99人で15億913万円 (+7.6%)、20～29人で9億4,917万円 (+13.0%) などが増加、10～19人で5億4,832万円 (△5.0%) などが減少。
- ・構成比は、100人以上が30.9%と最も大きく、次いで50～99人の24.4%、30～49人の16.0%となっており、30人以上 (合計：624億9,699万円) が、全体の71.3%を占めている。

《市町村別》

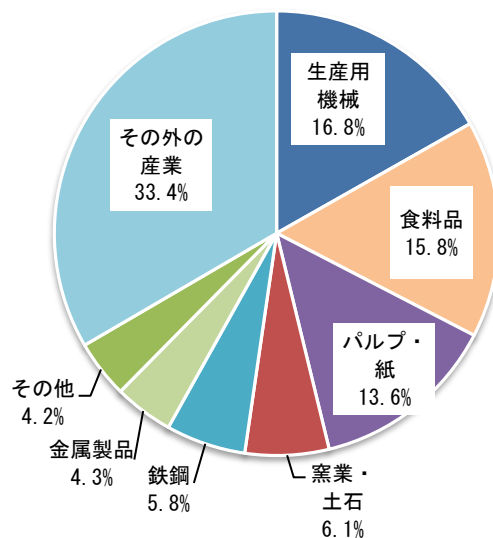
- ・前年に比べ増加したのは、高知市、南国市、宿毛市など10市町。一方、減少したのは、香南市、香美市、土佐清水市など7市町。
- ・構成比は、高知市が31.8% (278億8,678万円) で最も大きく、次いで南国市、香美市、土佐市の順となっている。

(参考表 参照)

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 現金給与総額の推移 (上位5業種)

(単位: 万円, %)

順位	産業中分類	R2		R3		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	8,244,405	100.0	8,762,704	100.0	518,299	6.3
1	生産用機械	1,248,716	15.1	1,474,786	16.8	226,070	18.1
2	食料品	1,448,710	17.6	1,381,539	15.8	△67,171	△4.6
3	パルプ・紙	1,069,649	13.0	1,191,039	13.6	121,390	11.3
4	窯業・土石	486,101	5.9	530,917	6.1	44,816	9.2
5	鉄鋼	428,861	5.2	510,073	5.8	81,212	18.9

産業中分類別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	R3	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	8,746,709	8,803,138	8,697,829	8,244,405	8,762,704	100.0	518,299	6.3	6.3
09 食料品	1,623,568	1,632,273	1,593,159	1,448,710	1,381,539	15.8	△67,171	△4.6	△0.8
10 飲料・飼料	187,178	194,825	194,755	219,207	239,186	2.7	19,979	9.1	0.2
11 繊維	355,817	350,052	339,622	382,748	357,265	4.1	△25,483	△6.7	△0.3
12 木材・木製品	320,016	303,832	288,229	273,135	290,108	3.3	16,973	6.2	0.2
13 家具・装備品	79,894	87,824	84,184	72,554	77,858	0.9	5,304	7.3	0.1
14 パルプ・紙	1,134,679	1,118,784	1,118,474	1,069,649	1,191,039	13.6	121,390	11.3	1.5
15 印刷・同関連	243,872	235,637	232,258	208,368	208,250	2.4	△118	△0.1	△0.0
16 化学	98,200	103,480	102,702	122,268	X	X	X	X	X
17 石油・石炭	X	X	X	15,419	X	X	X	X	X
18 プラスチック	215,204	250,094	250,094	238,965	223,008	2.5	△15,957	△6.7	△0.2
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	527,812	536,897	535,826	486,101	530,917	6.1	44,816	9.2	0.5
22 鉄鋼	476,326	450,977	450,977	428,861	510,073	5.8	81,212	18.9	1.0
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	390,043	422,711	421,426	408,399	379,884	4.3	△28,515	△7.0	△0.3
25 はん用機械	290,680	305,721	304,031	304,569	298,152	3.4	△6,417	△2.1	△0.1
26 生産用機械	1,267,226	1,290,574	1,282,511	1,248,716	1,474,786	16.8	226,070	18.1	2.7
27 業務用機械	215,030	236,994	236,362	182,536	X	X	X	X	X
28 電子部品	279,941	206,093	206,093	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	233,370	239,906	231,240	215,419	299,450	3.4	84,031	39.0	1.0
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	334,200	328,879	324,483	317,715	326,024	3.7	8,309	2.6	0.1
32 その他	356,336	376,567	370,385	333,699	364,442	4.2	30,743	9.2	0.4

※ 増加寄与度とは、現金給与総額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。
 増加寄与度=(当該項目の令和2年から令和3年にかけての増加額)/(令和2年の現金給与総額)×100

従業者規模別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

従業者規模	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	R3	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	8,746,709	8,803,138	8,697,829	8,244,405	8,762,704	100.0	518,299	6.3	6.3
4～9人	715,833	667,082	600,536	650,918	641,287	7.3	△9,631	△1.5	△0.1
10～19人	1,228,990	1,247,307	1,216,042	1,099,842	1,045,010	11.9	△54,832	△5.0	△0.7
20～29人	924,166	946,099	938,601	731,791	826,708	9.4	94,917	13.0	1.2
30～49人	1,359,405	1,318,426	1,318,426	1,343,429	1,401,507	16.0	58,078	4.3	0.7
50～99人	1,793,700	1,985,168	1,985,168	1,987,231	2,138,144	24.4	150,913	7.6	1.8
100人以上	2,724,615	2,639,056	2,639,056	2,431,194	2,710,048	30.9	278,854	11.5	3.4

7. 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等: 3,637億2,607万円 387億7,398万円の増加 (対前年増減率 +11.9%)

○鉄鋼、生産用機械、木材・木製品などが増加した一方、輸送用機械などが減少 (産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、鉄鋼、生産用機械、木材・木製品などの13業種。
一方、減少したのは、輸送用機械、印刷・同関連などの3業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が15.1%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.8%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、鉄鋼で143億2,386万円(+62.7%)、生産用機械で54億3,013万円(+15.9%)、窯業・土石で37億5,748万円(+11.0%)など全ての業種で増加している。

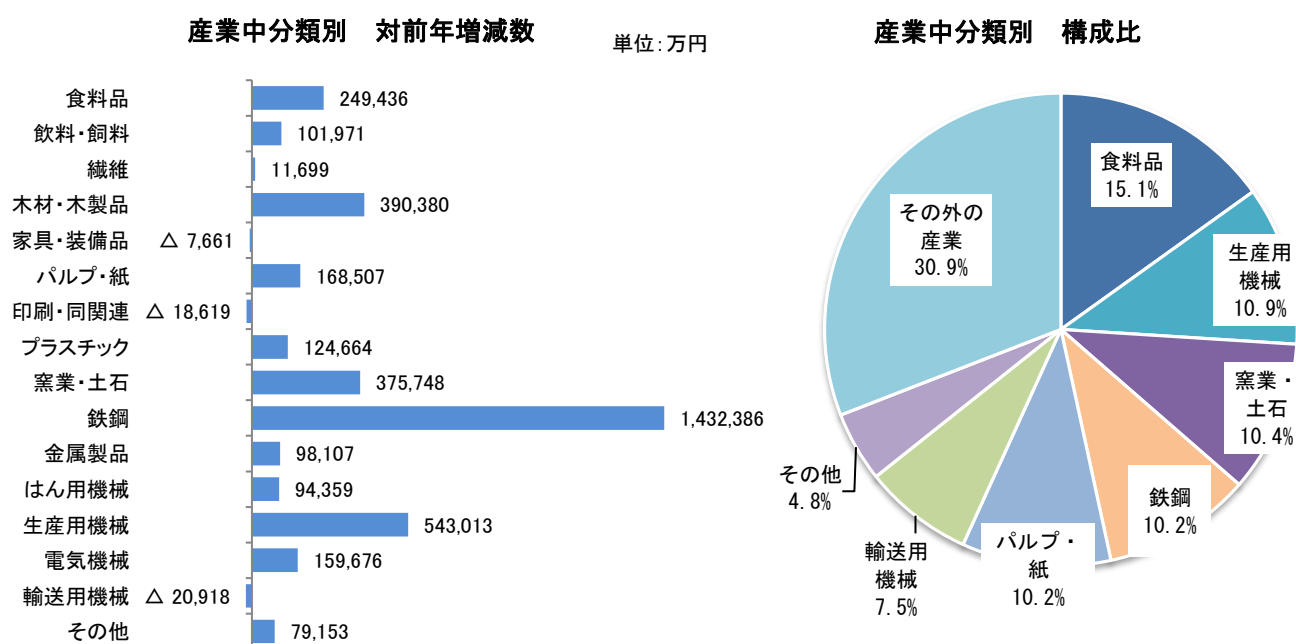
《従業者規模別》

- ・前年に比べ、100人以上で276億943万円(+22.4%)、30~49人で96億962万円(+22.0%)、20~29人で59億6,079万円(+24.4%)などが増加、50~99人で34億9,462万円(△4.2%)、4~9人で10億540万円(△5.2%)減少。
- ・構成比は、100人以上が41.4%と最も大きく、次いで50~99人の22.0%、30~49人の14.7%となっており、30人以上(合計:2,839億9,760万円)が、全体の78.1%を占めている。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、高知市、須崎市、南国市など15市町。一方、減少したのは、香南市、四万十市の2市。
- ・構成比は、高知市が31.4%(1,142億5,730万円)で最も大きく、次いで南国市、須崎市、香美市の順となっている。

(参考表 参照)



産業中分類別 原材料使用額等の推移 (上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	R2		R3		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	32,495,209	100.0	36,372,607	100.0	3,877,398	11.9
1	食料品	5,232,357	16.1	5,481,793	15.1	249,436	4.8
2	生産用機械	3,425,470	10.5	3,968,483	10.9	543,013	15.9
3	窯業・土石	3,410,361	10.5	3,786,109	10.4	375,748	11.0
4	鉄鋼	2,285,271	7.0	3,717,657	10.2	1,432,386	62.7
5	パルプ・紙	3,547,735	10.9	3,716,242	10.2	168,507	4.7

産業中分類別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	R3	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	35,675,002	34,740,189	34,538,815	32,495,209	36,372,607	100.0	3,877,398	11.9	11.9
09 食料品	5,884,740	6,184,421	6,103,761	5,232,357	5,481,793	15.1	249,436	4.8	0.8
10 飲料・飼料	708,343	596,558	596,461	561,002	662,973	1.8	101,971	18.2	0.3
11 繊維	804,271	803,093	799,724	1,062,517	1,074,216	3.0	11,699	1.1	0.0
12 木材・木製品	1,402,573	1,330,671	1,251,411	1,173,407	1,563,787	4.3	390,380	33.3	1.2
13 家具・装備品	197,856	206,774	201,255	150,700	143,039	0.4	△7,661	△5.1	△0.0
14 パルプ・紙	3,892,409	3,518,549	3,518,483	3,547,735	3,716,242	10.2	168,507	4.7	0.5
15 印刷・同関連	609,246	596,493	592,888	485,072	466,453	1.3	△18,619	△3.8	△0.1
16 化学	513,687	635,994	635,757	574,520	X	X	X	X	X
17 石油・石炭	X	X	X	169,535	X	X	X	X	X
18 プラスチック	616,981	641,094	641,094	652,158	776,822	2.1	124,664	19.1	0.4
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,248,280	3,315,557	3,313,700	3,410,361	3,786,109	10.4	375,748	11.0	1.2
22 鉄鋼	3,105,840	2,868,094	2,868,094	2,285,271	3,717,657	10.2	1,432,386	62.7	4.4
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	1,032,687	1,025,226	1,023,945	942,247	1,040,354	2.9	98,107	10.4	0.3
25 はん用機械	829,790	702,307	701,810	834,571	928,930	2.6	94,359	11.3	0.3
26 生産用機械	3,070,579	3,727,812	3,721,821	3,425,470	3,968,483	10.9	543,013	15.9	1.7
27 業務用機械	2,158,656	1,949,976	1,949,018	2,058,005	X	X	X	X	X
28 電子部品	1,362,455	207,169	207,169	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	624,094	609,896	605,743	615,282	774,958	2.1	159,676	26.0	0.5
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	2,966,859	3,024,107	3,018,214	2,746,356	2,725,438	7.5	△20,918	△0.8	△0.1
32 その他	1,522,989	1,575,531	1,567,600	1,663,699	1,742,852	4.8	79,153	4.8	0.2

※ 増加寄与度とは、原材料使用額等の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。
 増加寄与度=(当該項目の令和2年から令和3年にかけての増加額)/(令和2年の原材料使用額等)×100

従業者規模別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	R3	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	35,675,002	34,740,189	34,538,815	32,495,209	36,372,607	100.0	3,877,398	11.9	11.9
4～9人	1,950,454	1,892,700	1,782,469	1,942,351	1,841,811	5.1	△100,540	△5.2	△0.3
10～19人	3,227,625	3,013,540	2,927,323	3,085,474	3,094,890	8.5	9,416	0.3	0.0
20～29人	3,038,687	3,101,674	3,096,748	2,440,067	3,036,146	8.3	596,079	24.4	1.8
30～49人	5,388,915	4,365,204	4,365,204	4,369,783	5,330,745	14.7	960,962	22.0	3.0
50～99人	5,988,247	7,374,707	7,374,707	8,349,121	7,999,659	22.0	△349,462	△4.2	△1.1
100人以上	16,081,074	14,992,364	14,992,364	12,308,413	15,069,356	41.4	2,760,943	22.4	8.5

8. 生産額 (従業者30人以上の事業所)

生産額：3,958億2,549万円 404億4,706万円の増加 (対前年増減率 +11.4%)

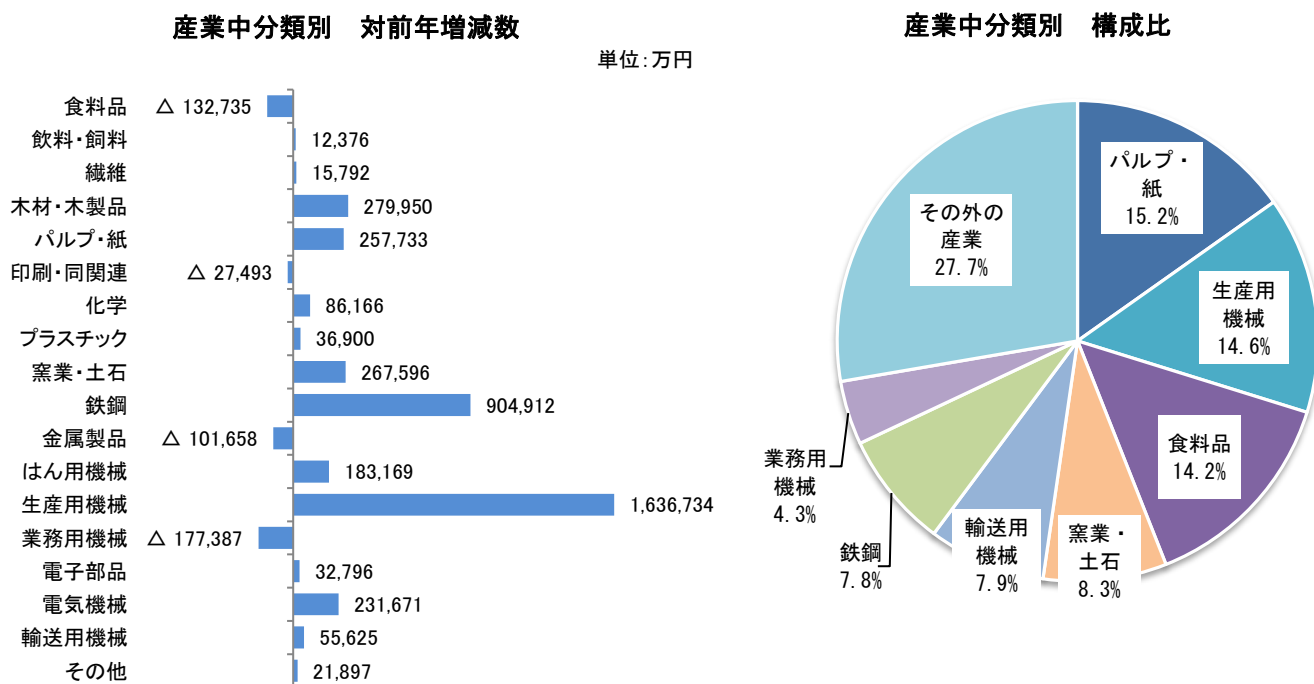
○生産用機械、鉄鋼などが増加した一方、業務用機械、食料品などが減少(産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、生産用機械、鉄鋼、木材・木製品などの14業種。
- ・一方、減少したのは、業務用機械、食料品、金属製品など4業種。
- ・産業分類別の構成比では、パルプ・紙が15.2%と最も大きく、上位5業種で県全体の60.3%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械で163億6,734万円(+39.4%)、窯業・土石で26億7,596万円(+8.8%)、パルプ・紙で25億7,733万円(+4.5%)などが増加した一方、食料品が13億2,735万円(△2.3%)減少している。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、高知市、南国市、須崎市、室戸市など12市町村。一方、減少したのは、香南市、佐川町の2市町。
- ・構成比は、高知市が29.0% (1,146億8,525万円)で最も大きく、次いで南国市、須崎市、香美市の順となっている。

(参考表 参照)



産業中分類別 生産額の推移 (上位5業種)

(単位: 万円、%)

順位	産業中分類	R2		R3		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	35,537,843	100.0	39,582,549	100.0	4,044,706	11.4
1	パルプ・紙	5,753,171	16.2	6,010,904	15.2	257,733	4.5
2	生産用機械	4,152,286	11.7	5,789,020	14.6	1,636,734	39.4
3	食料品	5,763,981	16.2	5,631,246	14.2	△ 132,735	△ 2.3
4	窯業・土石	3,029,633	8.5	3,297,229	8.3	267,596	8.8
5	輸送用機械	3,069,280	8.6	3,124,905	7.9	55,625	1.8

産業中分類別 生産額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	R3	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	37,615,056	37,725,854	37,725,854	35,537,843	39,582,549	100.0	4,044,706	11.4	11.4
09 食 料 品	6,645,176	6,625,228	6,625,228	5,763,981	5,631,246	14.2	△132,735	△2.3	△0.4
10 飲 料・飼 料	921,566	856,841	856,841	864,769	877,145	2.2	12,376	1.4	0.0
11 織 維	1,061,786	1,098,813	1,098,813	1,579,862	1,595,654	4.0	15,792	1.0	0.0
12 木 材・木 製 品	493,833	435,416	435,416	474,893	754,843	1.9	279,950	59.0	0.8
13 家 具・装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ・紙	6,032,132	5,674,042	5,674,042	5,753,171	6,010,904	15.2	257,733	4.5	0.7
15 印 刷・同 関 連	479,178	467,442	467,442	453,142	425,649	1.1	△27,493	△6.1	△0.1
16 化 学	665,149	694,313	694,313	740,560	826,726	2.1	86,166	11.6	0.2
17 石 油・石 炭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	820,235	844,356	844,356	854,842	891,742	2.3	36,900	4.3	0.1
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	2,884,796	2,816,788	2,816,788	3,029,633	3,297,229	8.3	267,596	8.8	0.8
22 鉄 鋼	2,748,086	2,615,958	2,615,958	2,173,694	3,078,606	7.8	904,912	41.6	2.5
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	493,035	557,813	557,813	538,543	436,885	1.1	△101,658	△18.9	△0.3
25 は ん 用 機 械	897,286	784,994	784,994	939,691	1,122,860	2.8	183,169	19.5	0.5
26 生 産 用 機 械	4,839,252	5,762,990	5,762,990	4,152,286	5,789,020	14.6	1,636,734	39.4	4.6
27 業 務 用 機 械	1,873,885	1,811,789	1,811,789	1,884,951	1,707,564	4.3	△177,387	△9.4	△0.5
28 電 子 部 品	647,802	476,871	476,871	543,950	576,746	1.5	32,796	6.0	0.1
29 電 気 機 械	837,586	822,531	822,531	783,868	1,015,539	2.6	231,671	29.6	0.7
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	2,817,708	3,119,004	3,119,004	3,069,280	3,124,905	7.9	55,625	1.8	0.2
32 そ の 他	1,052,178	1,096,771	1,096,771	981,104	1,003,001	2.5	21,897	2.2	0.1

※ 増加寄与度とは、生産額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。
 増加寄与度=(当該項目の令和2年から令和3年にかけての増加額)/(令和2年の生産額)×100

9. 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額：165億2,767万円 24億3,658万円の増加（対前年増減率 +17.3%）

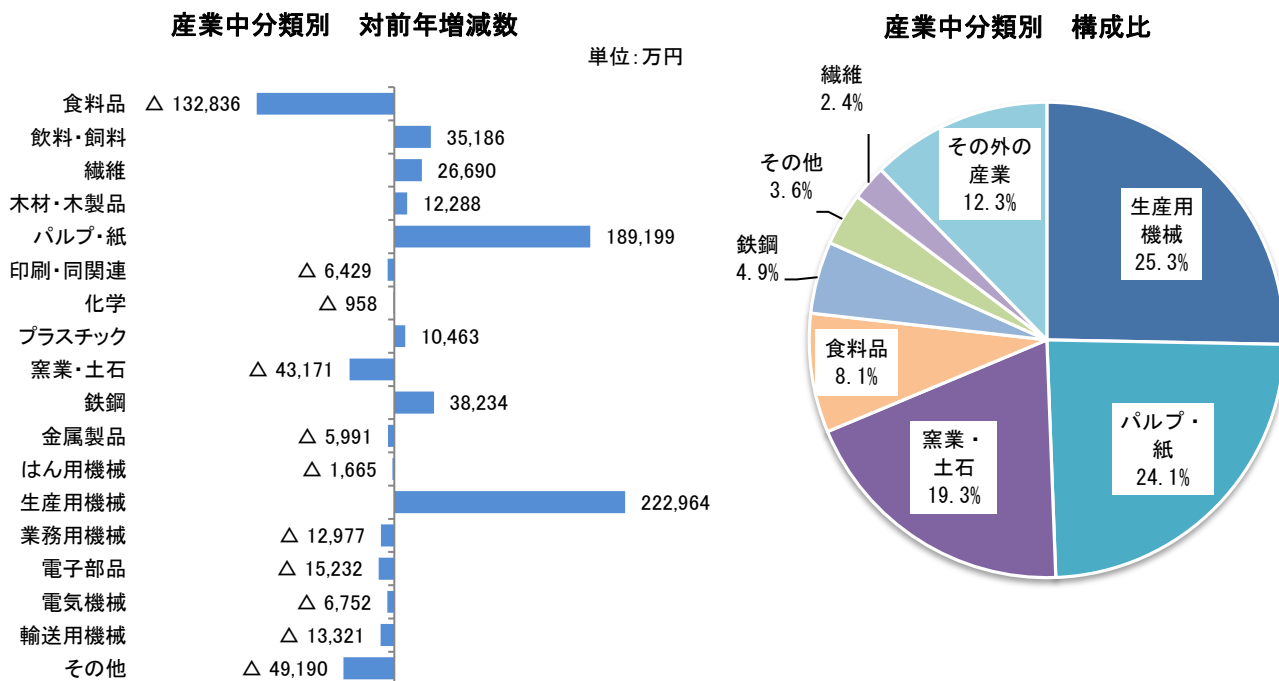
○生産用機械、パルプ・紙などが増加した一方、食料品などが減少（産業中分類別）

- ・前年に比べ増加したのは、生産用機械、パルプ・紙、鉄鋼などの7業種。
- ・一方、減少したのは、食料品、その他、窯業・土石など11業種。
- ・産業分類別の構成比では、生産用機械が25.3%と最も大きく、上位5業種で県全体の81.7%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械が22億2,964万円（+114.1%）、パルプ・紙が18億9,199万円（+90.4%）、鉄鋼が3億8,234万円（+88.6%）増加した一方、食料品が13億2,836万円（△49.9%）、窯業・土石が4億3,171万円（△11.9%）減少している。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、高知市、いの町、南国市など5市町。一方、減少したのは、土佐市、室戸市、須崎市など9市町村。
- ・構成比は、高知市が36.7%（60億6,247万円）で最も大きく、次いで南国市、須崎市、いの町の順となっている。

（参考表 参照）



産業中分類別 有形固定資産投資総額の推移（上位5業種）

（単位：万円、%）

順位	産業中分類	R2		R3		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	1,409,109	100.0	1,652,767	100.0	243,658	17.3
1	生産用機械	195,367	13.9	418,331	25.3	222,964	114.1
2	パルプ・紙	209,248	14.8	398,447	24.1	189,199	90.4
3	窯業・土石	361,453	25.7	318,282	19.3	△ 43,171	△ 11.9
4	食料品	266,152	18.9	133,316	8.1	△ 132,836	△ 49.9
5	鉄鋼	43,139	3.1	81,373	4.9	38,234	88.6

産業中分類別 有形固定資産投資総額 (従業者 30 人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	R3	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	2,328,730	2,403,716	2,403,716	1,409,109	1,652,767	100.0	243,658	17.3	17.3
09 食 料 品	97,829	264,704	264,704	266,152	133,316	8.1	△132,836	△49.9	△9.4
10 飲 料・飼 料	107,418	14,866	14,866	3,243	38,429	2.3	35,186	1,085.0	2.5
11 織 維	51,365	38,948	38,948	12,979	39,669	2.4	26,690	205.6	1.9
12 木 材・木 製 品	4,210	10,448	10,448	5,802	18,090	1.1	12,288	211.8	0.9
13 家 具・装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ・紙	335,192	265,863	265,863	209,248	398,447	24.1	189,199	90.4	13.4
15 印 刷・同 関 連	44,136	10,511	10,511	10,819	4,390	0.3	△6,429	△59.4	△0.5
16 化 学	13,611	14,392	14,392	25,404	24,446	1.5	△958	△3.8	△0.1
17 石 油・石 炭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	16,379	13,542	13,542	15,210	25,673	1.6	10,463	68.8	0.7
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	X	X	X	X	—	—	X	X	X
21 窯 業・土 石	659,760	459,129	459,129	361,453	318,282	19.3	△43,171	△11.9	△3.1
22 鉄 鋼	72,205	86,658	86,658	43,139	81,373	4.9	38,234	88.6	2.7
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	23,775	33,451	33,451	14,642	8,651	0.5	△5,991	△40.9	△0.4
25 は ん 用 機 械	441,415	508,922	508,922	40,085	38,420	2.3	△1,665	△4.2	△0.1
26 生 産 用 機 械	279,165	335,276	335,276	195,367	418,331	25.3	222,964	114.1	15.8
27 業 務 用 機 械	10,300	45,576	45,576	31,341	18,364	1.1	△12,977	△41.4	△0.9
28 電 子 部 品	58,966	57,295	57,295	18,743	3,511	0.2	△15,232	△81.3	△1.1
29 電 気 機 械	19,576	11,599	11,599	17,269	10,517	0.6	△6,752	△39.1	△0.5
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	23,564	119,591	119,591	24,779	11,458	0.7	△13,321	△53.8	△0.9
32 そ の 他	59,179	58,249	58,249	108,523	59,333	3.6	△49,190	△45.3	△3.5

※ 増加寄与度とは、有形固定資産投資総額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。
 増加寄与度=(当該項目の令和2年から令和3年にかけての増加額)/(令和2年の有形固定資産投資総額)×100

10. 全国の調査結果（全事業所）

都道府県名	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
	令和3年		令和3年		令和3年		令和3年	
		順位		順位		順位		順位
合 計	222,770	—	7,714,495	—	330,220,006	—	106,614,034	—
1 北海道	6,425	9	165,004	19	6,129,256	19	1,813,105	23
2 青 森	1,500	41	55,145	39	1,694,693	41	539,336	43
3 岩 手	2,114	32	85,720	29	2,713,266	32	827,836	34
4 宮 城	3,115	23	116,223	24	5,003,379	24	1,429,407	25
5 秋 田	1,775	36	60,648	37	1,405,723	43	570,595	42
6 山 形	2,701	26	98,272	25	3,023,933	29	1,117,674	30
7 福 島	3,904	20	155,061	20	5,162,740	22	1,861,338	22
8 茨 城	5,692	16	275,475	7	13,686,852	7	4,811,882	7
9 栃 木	4,838	18	200,176	16	8,576,125	12	2,798,582	14
10 群 馬	5,702	15	218,619	10	8,383,147	13	2,911,867	12
11 埼 玉	13,216	4	389,587	4	14,254,002	6	5,172,903	6
12 千 葉	5,914	12	208,423	12	13,096,789	8	3,322,695	9
13 東 京	15,416	3	268,401	8	7,622,691	16	3,128,071	10
14 神奈川	9,915	6	358,626	5	17,375,178	3	5,409,427	5
15 新 潟	5,777	14	179,502	17	5,119,366	23	1,965,103	21
16 富 山	2,956	25	124,298	23	3,904,493	27	1,438,029	24
17 石 川	3,206	22	97,819	26	2,801,764	30	1,003,185	31
18 福 井	2,566	28	74,648	31	2,395,270	35	795,008	36
19 山 梨	2,098	33	73,853	32	2,711,106	33	1,163,490	28
20 長 野	6,123	10	203,820	14	6,646,416	18	2,382,773	17
21 岐 阜	6,487	8	203,743	15	6,115,915	20	2,220,341	18
22 静 岡	10,526	5	404,241	3	17,290,539	4	5,871,672	3
23 愛 知	18,476	2	847,082	1	47,894,579	1	13,168,963	1
24 三 重	3,867	21	204,601	13	11,034,376	9	3,334,435	8
25 滋 賀	3,109	24	167,923	18	8,187,422	15	2,865,460	13
26 京 都	5,305	17	146,514	22	5,906,643	21	2,479,839	16
27 大 阪	18,584	1	447,022	2	18,605,836	2	6,170,681	2
28 兵 庫	8,579	7	358,515	6	16,502,307	5	5,442,362	4
29 奈 良	1,876	35	59,633	38	1,870,885	39	674,247	39
30 和歌山	1,754	37	51,741	42	2,402,064	34	894,128	33
31 鳥 取	847	47	30,974	45	844,085	45	281,822	45
32 島 根	1,213	44	42,027	44	1,286,579	44	433,094	44
33 岡 山	3,923	19	150,020	21	8,365,362	14	2,068,687	19
34 広 島	5,893	13	212,956	11	9,943,935	10	3,101,895	11
35 山 口	1,993	34	97,789	27	6,650,098	17	1,977,516	20
36 徳 島	1,301	43	47,660	43	2,057,816	38	990,318	32
37 香 川	2,359	30	72,212	34	2,801,392	31	805,641	35
38 愛 媛	2,596	27	81,438	30	4,758,162	25	1,207,899	27
39 高 知	1,099	45	23,949	46	601,498	46	199,808	46
40 福 岡	6,023	11	229,024	9	9,444,973	11	2,742,279	15
41 佐 賀	1,435	42	62,495	36	2,105,130	37	699,139	38
42 長 崎	1,646	39	53,990	41	1,517,657	42	634,086	40
43 熊 本	2,217	31	93,368	28	3,223,441	28	1,209,426	26
44 大 分	1,673	38	65,884	35	4,713,437	26	1,139,298	29
45 宮 崎	1,527	40	54,637	40	1,723,581	40	626,278	41
46 鹿 児 島	2,531	29	72,571	33	2,206,199	36	746,735	37
47 沖 縄	978	46	23,166	47	459,905	47	165,682	47

※この統計表は、従業者数3人以下も含む全事業所の集計結果。

※「付加価値額」は、従業者29人以下の事業所の粗付加価値額と従業者30人以上の事業所の付加価値額を合算したもの。